

商標権更新維持のための 登録代理人について

商標登録は通常10年間有効ですので、当該権利期間が切れる前に、法的な有効性を維持させるべく当該商標権を更新する必要があります。

商標権を維持するためには、関連する各特許庁（TMO）に更新申請を行う必要があり、デンネマイヤーの商標更新部門が指定・管理する、現地代理人（以下、「デンネマイヤー代理人」という）を通じて行われます。

現地代理人を通じて商標を維持する際に、考慮しなければならない主な登録代理人ルールは4つです。

1. 代理人変更不要

商標を更新するために、デンネマイヤー現地代理人が、新たに代理権を取得する必要はありません。

2. 任意

デンネマイヤー現地代理人は代理権を引き継ぐことも可能ですが、登録代理人を変更することは、更新手続きにおいて強制されていません。

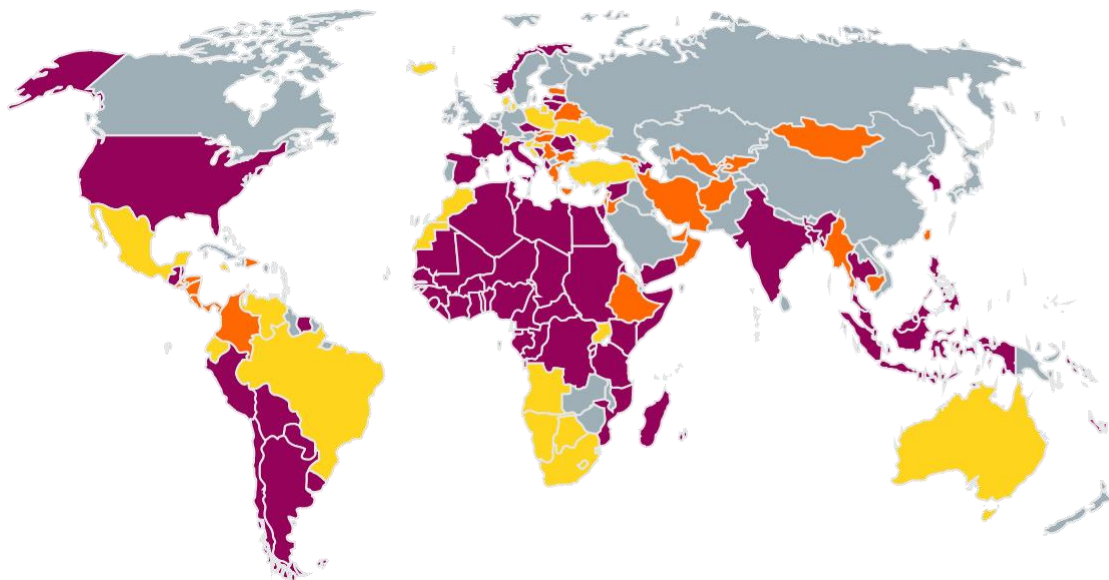
3. 一時的に代理人の変更が必要

更新手続きの際にデンネマイヤー現地代理人が、代理権を一時的に引き継がなければなりません。

また更新手続き完了後、代理権を放棄することができ、旧代理人は自動的に登録代理人に復帰します。

4. 強制的に代理人変更が必要

デンネマイヤー現地代理人は、更新手続きを行う際、代理権を引き継がなければならず、更新手続き完了後に代理権を放棄することはできません。旧代理人が再度代理権を取得するためには、新たな申請を行う必要があります。



1. 代理人変更不要	2. 任意	3. 一時的に代理人変更が必要	4. 強制的に代理人変更が必要
<p>アルメニア アルバ オーストリア ベネルクス ポリビア カナダ ボネール、シント・ユースタ ティウスおよびサバ 中華人民共和国 クック諸島 チェコ ジブチ ドミニカ 東ティモール 欧州連合 フィンランド ドイツ 香港 イラク アイルランド 日本 カザフスタン レバノン 北マケドニア マラウイ モーリシャス ミクロネシア モントセラト (ext.) ナウル パキスタン・イスラム ポルトガル サウジアラビア スリランカ スウェーデン タジキスタン トルクメニスタン 英国 ベトナム アメリカ領ヴァージン諸島 WIPO ザンビア ジンバブエ</p>	<p>オーストラリア ボツワナ ブラジル クロアチア デンマーク エクアドル エルサルバドル エスワティニ インド イスラエル ジャマイカ レソト マカオ マルタ メキシコ モロッコ ナミビア ポーランド シンガポール スロベニア 南アフリカ セントヘレナ スイス トルコ ウガンダ ウクライナ ベネズエラ</p>	<p>アフガニスタン アルバニア アンゴラ バハマ ベラルーシ バミューダ諸島 イギリス領ヴァージン諸島 (ext.) ブルガリア カンボジア コロンビア コスタリカ キプロス エストニア エチオピア ジョージア ジブラルタル ギリシャ ハンガリー アイスランド イラン ヨルダン キルギス モンゴル モンテネグロ ミャンマー ニカラグア ナイジェリア オマーン パナマ カタール サントメ・プリンシペ セルビア シエラレオネ セントビンセント・グレナディーン 台湾 トリニダード・トバゴ 北キプロス・トルコ タークス・カイコス諸島 (ext.) UAE ウズベキスタン</p>	<p>アフリカ連合 アンドラ アルゼンチン アゼルバイジャン バーレーン ベリーズ ボスニア・ヘルツェゴビナ ブルネイ カーボベルデ ケイマン諸島 チリ キュラソー エジプト フィジー フランス ガザ地区 ガーナ グアテマラ ガンジー代官管轄区 インドネシア イタリア ジャージー代官管轄区 ケニア キリバス 北朝鮮 韓国 コソボ クウェート ラオス ラトビア リベリア リビア リトアニア マラヤ マレーシア モルドバ モナコ モザンビーク ノルウェー パラグアイ ペルー フィリピン プエルトリコ ルーマニア サバ州 サンマリノ サラワク州 スロバキア ソロモン諸島 スペイン セントルシア シント・マールテン スリナム シリア タンガニーカ タンザニア タイ トンガ チュニジア ツバル アメリカ合衆国 ウルグアイ バヌアツ ヨルダン川西岸地区 ザンジバル</p>
<h3>注意事項</h3> <ul style="list-style-type: none"> ● アメリカ合衆国 更新手続き及び使用宣言書提出後に絶理由通知を受ける可能性があるため、デンネマイヤー現地代理人は代理権を引き継ぐ必要があります。 ● リトアニア EU圏外に居所・住所をおく商標権者にのみ適用されます。 ● ノルウェー 所有権変更届けを提出する場合のみ適用されます。 ● マカオ 限定委任状が提出された場合のみ適用されます。 			
<h3>免責事項</h3> <p>ここに掲載されている資料は、情報提供のみを目的とした一般的なものであり、特定の問題や事実状況に関する法的見解または法的助言として依頼または解釈されることを意図したものではありません。またそのようなものではありません。本書に記載されている情報は、明示または黙示を問わず、いかなる種類の保証も行わずに「現状のまま」提供されます。デンネマイヤーは、これらのコンテンツに含まれる誤りや脱落、誤訳の可能性について、いかなる責任も負わないものとします。最終更新日：2022年10月</p>			